

YASDA



第140期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

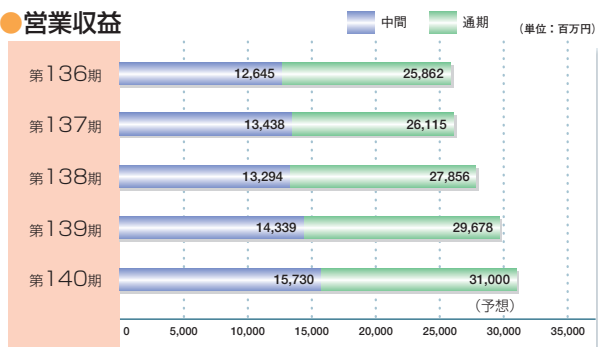


安田倉庫株式会社

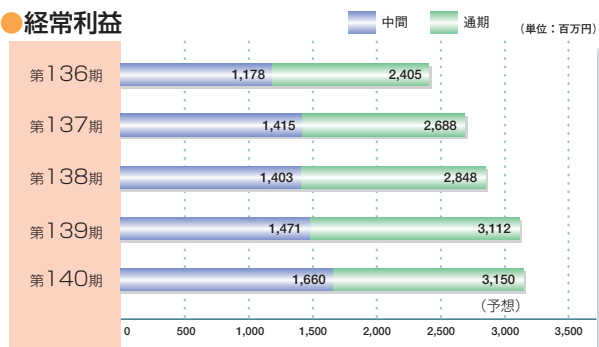
(証券コード：9324)

ハイライト情報 (連結)

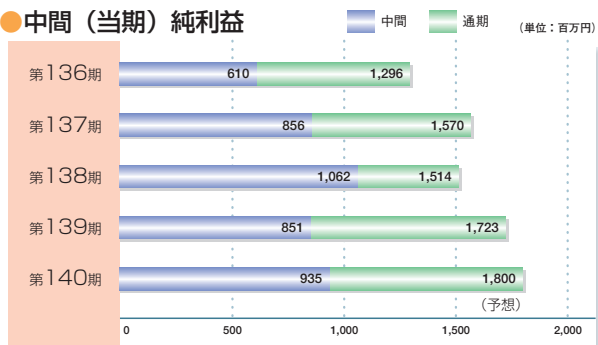
●営業収益



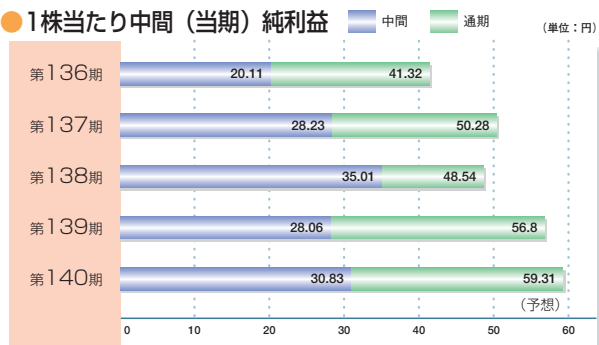
●経常利益



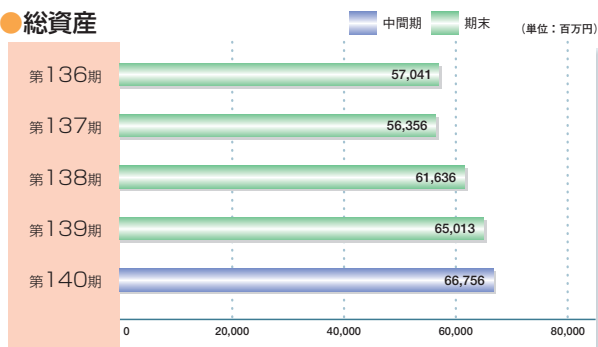
●中間 (当期) 純利益



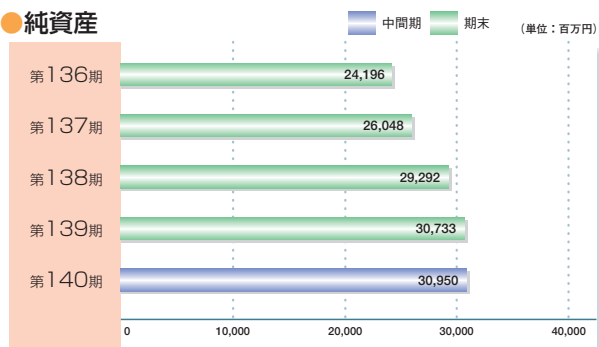
●1株当たり中間 (当期) 純利益



●総資産



●純資産



※第136期から第138期については、資本合計を記載しております。

※上記に記載した予想数値は、平成19年11月9日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

株主の皆様へ



取締役社長

田中 稔

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

第140期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善、東南アジア地域向けを中心とした、好調な輸出などを背景に緩やかな回復基調にあります。しかし、その一方で、アメリカ経済の悪化や原油価格の高騰などにより、経営を取り巻く環境は、依然予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループはこれまでの積極的な営業活動を展開し、CSを中心とした物流品質の維持、向上に努めてまいりました。その結果、当中間期の業績は営業収益、営業利益、経常利益ともに、前年を上回ることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様の皆様によるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。この実績をもとに株主の皆様への中間配当につきましては1株につき7円とさせていただきます。

第140期は中期経営計画「プラン3C」の初年度にあたります。当社グループは経済環境や物流業界における様々な変化（Change）に対応しながら「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造（Creation）し、P（提案）・D（実行）・C（確認）・A（改善）サイクルを磨き、顧客満足（CS）をさらに高めてまいります。また、経営体質強化の面からは内部統制システムの強化を進めてまいります。これら施策の推進により、企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

事業の概況（連結）

当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するとともに設備投資も増加基調にあるなど、景気は緩やかな拡大を続けました。

倉庫物流業界においては、普通倉庫21社統計において入庫高が増加し荷動きが活発化するとともに保管残高も前年比で増加傾向にあり、概ね良好な環境でありました。

不動産業界においては、景気回復を背景にオフィス拡張意欲は旺盛となり空室率は低水準で推移しました。賃料水準については都心部における上昇傾向が周辺部にも波及し、明るさの見られる環境でありました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努めました。不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比1,390百万円増(9.7%増)の15,730百万円、営業利益は同218百万円増(14.4%増)の1,735百万円、経常利益は同189百万円増(12.9%増)の1,660百万円、中間純利益は同83百万円増(9.9%増)の935百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

(物流事業)

物流事業部門では、お客様の物流一括受託に注力するとともに、情報システム及び物流システムを強化すること等により既存のお客様との取引拡大に努めました。保管料及び倉庫作業料は、一般貨物及び文書ともに好調な取扱で推移したことにより増加いたしました。陸運料は、精密機器輸送、医薬品輸送及び引越が寄与し、増加いたしました。

この結果、物流事業部門の営業収益は前年同期比1,108百万円増(9.4%増)の12,885百万円、営業利益は同255百万円増(19.7%増)の1,553百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業部門では、テナント動向を的確に把握し、きめ細かな営業活動を行うことにより賃貸施設の高い稼働率を維持いたしました。また、テナントから受注した工事に係わる収益が拡大しました。

この結果、不動産事業部門の営業収益は前年同期比284百万円増(10.3%増)の3,038百万円、営業利益は同97百万円増(9.0%増)の1,182百万円となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益が改善し景気は回復基調にありますが、米国経済や為替相場の動向等の留意点もあり、倉庫物流業界・不動産業界ともに先行きに楽観は許されない状況で推移すると見込まれます。

物流事業部門では、引き続き大規模一括物流業務の受託案件の増加に取り組みます。また、平成19年4月より稼働した新基幹情報システム（YOURS II）を活用することにより、提案力の強化及び業務の効率化を目指します。さらに、当社グループ会社及び協力会社との連携強化により、引越及び拠点間輸送等の陸運事業の拡大を図ります。加えて、当社海外拠点、海外現地法人及び海外代理店と連携し、国際物流事業の拡大を図ります。

不動産事業部門では、テナント動向を的確に把握し効果的な営業活動を行うとともに、設備更新による競争力強化を行うことにより、稼働率の維持向上に努めます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績及び下期の見通しを勘案し、ハイライト情報（1頁）のとおりといたします。

1. 中期経営計画「プラン3C」スタート

本年4月、新たに策定いたしました中期経営計画「プラン3C」(2007年4月1日~2010年3月31日)がスタートいたしました。この計画は「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドの創造、顧客満足の向上、2009年度連結売上高350億円、連結営業利益37億円、連結経常利益34億円の業績達成を目標としております。なお、当中間期におきましては順調な滑り出しをしております。

2. 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司開業

本年5月、株式会社中央倉庫と合併で設立した「安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司」が開業いたしました。

今後、当社は新会社により上海及び華東地区における国際フォワーディング業務の強化と、華北地区などへの新会社の支店設置等を進め、中国における営業体制の拡充に努めてまいります。



※安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司が入居する中保ビル外観

3. 組織改定を実施

本年6月、中期経営計画「プラン3C」の開始にあたり、その計画の目標達成を図るため組織改定を実施いたしました。

具体的には経営品質とサービス品質の強化を通じて顧客満足（CS）の向上を図ることを目的とした「品質管理部」と、海外における拠点展開の研究、立案及び海外駐在員事務所、現地法人の指導、支援を行うことを目的とした「国際業務室」を新設いたしました。

この組織改定により、お客様への各種サービスの品質向上と国際部門の強化に努めてまいります。

4. 日本アイ・ビー・エムロジスティクス株式会社の株式取得へ

中期経営計画「プラン3C」の推進に伴い、日本アイ・ビー・エムロジスティクス株式会社の全株式を取得し、2008年1月に完全子会社することといたしました。日本アイ・ビー・エムロジスティクス株式会社はこれまで、日本アイ・ビー・エム株式会社の子会社として調達、生産、販売のプロセスに係わる幅広いビジネスソリューションを提供してきました。同社の保有するノウハウとスキルを当社グループの経営資源と有機的に結合させることで、物流事業の競争力強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,539	6,740
現金及び預金	2,089	2,454
受取手形及び営業未収金	3,886	3,759
繰延税金資産	305	312
その他の流動資産	264	219
貸倒引当金	△6	△5
固定資産	60,216	58,273
(有形固定資産)	(45,419)	(42,605)
建物及び構築物	26,263	26,852
機械装置及び運搬具	890	928
工具、器具及び備品	499	486
土地	14,862	13,281
建設仮勘定	2,903	1,058
(無形固定資産)	(2,095)	(2,001)
借地権	737	737
その他の無形固定資産	1,357	1,263
(投資その他の資産)	(12,701)	(13,666)
投資有価証券	10,559	11,457
繰延税金資産	483	494
その他の投資	1,748	1,811
貸倒引当金	△89	△96
資産合計	66,756	65,013

科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,614	13,930
営業未払金	1,964	1,976
短期借入金	4,244	4,350
1年以内に返済予定の長期借入金	5,202	5,335
未払法人税等	567	696
未払費用	717	702
役員賞与引当金	—	48
その他の流動負債	917	820
固定負債	22,191	20,349
長期借入金	12,810	10,912
繰延税金負債	3,037	3,350
退職給付引当金	1,718	1,846
役員退職慰労引当金	312	288
受入協力金・保証金	4,128	3,872
その他の固定負債	183	78
負債合計	35,805	34,279
(純資産の部)		
株主資本	26,113	25,390
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	19,726	19,003
自己株式	△5	△4
評価・換算差額等	4,711	5,249
その他有価証券評価差額金	4,702	5,243
為替換算調整勘定	9	5
少数株主持分	125	93
純資産合計	30,950	30,733
負債・純資産合計	66,756	65,013

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	15,730	14,339	29,678
保管料	2,810	2,640	5,356
倉庫作業料	2,404	2,211	4,538
陸運料	3,923	3,445	7,421
国際貨物取扱料	2,655	2,617	5,285
物流賃賃料	886	743	1,609
不動産賃賃料	2,323	2,268	4,526
その他	726	412	940
営業原価	12,719	11,693	24,184
作業費	6,692	6,232	12,875
賃借料	2,274	2,176	4,442
租税	753	717	1,440
減価償却費	348	328	656
その他	953	875	1,833
その他	1,697	1,363	2,935
営業総利益	3,011	2,646	5,493
販売費及び一般管理費	1,275	1,129	2,266
営業利益	1,735	1,517	3,227
営業外収益	100	95	182
営業外費用	174	141	297
経常利益	1,660	1,471	3,112
特別利益	1	1	6
固定資産売却益	1	1	6
特別損失	77	24	111
固定資産売却損	54	21	106
投資有価証券評価損	20	—	—
リース契約中途解約損	2	3	4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,584	1,448	3,007
法人税、住民税及び事業税	588	545	1,216
法人税等調整額	56	43	51
少数株主利益	3	7	15
中間(当期)純利益	935	851	1,723

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,602	2,790	19,003	△4	25,390	5,243	5	5,249	93	30,733
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△212		△212					△212
中間純利益			935		935					935
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△541	4	△537	31	△506
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	723	△0	722	△541	4	△537	31	216
平成19年9月30日残高	3,602	2,790	19,726	△5	26,113	4,702	9	4,711	125	30,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	1,734	4,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△1,696	△4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	△73	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0	1
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△455	△36	243
現金及び現金同等物の期首残高	2,454	2,173	2,173
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	91	37	37
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,089	2,174	2,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,306	5,418
現金及び預金	1,226	1,445
受取手形	93	76
営業未収金	3,134	3,098
繰延税金資産	197	210
その他	656	590
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	53,139	50,998
(有形固定資産)	(38,620)	(35,679)
建物及び構築物	21,733	22,199
機械及び装置	708	737
土地	12,812	11,231
建設仮勘定	2,903	1,058
その他	461	452
(無形固定資産)	(2,037)	(1,936)
(投資その他の資産)	(12,481)	(13,382)
投資有価証券	10,559	11,391
その他	2,011	2,088
貸倒引当金	△89	△96
資産合計	58,446	56,417

科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	11,885	11,730
営業未払金	2,313	2,304
短期借入金	4,360	4,280
1年以内に返済予定の長期借入金	3,713	3,576
未払金	168	137
未払法人税等	366	485
役員賞与引当金	—	39
その他	964	908
固定負債	18,328	16,543
長期借入金	10,132	8,247
繰延税金負債	3,258	3,570
退職給付引当金	1,472	1,604
役員退職慰労引当金	294	274
受入協力金・保証金	2,997	2,787
その他	173	59
負債合計	30,213	28,273
(純資産の部)		
株主資本	23,530	22,899
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
資本準備金	2,790	2,790
利益剰余金	17,142	16,511
利益準備金	462	462
その他利益剰余金	16,680	16,049
固定資産圧縮積立金	1,313	1,313
別途積立金	14,000	13,100
繰越利益剰余金	1,367	1,636
自己株式	△5	△4
評価・換算差額等	4,702	5,243
その他有価証券評価差額金	4,702	5,243
純資産合計	28,232	28,143
負債・純資産合計	58,446	56,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前中間期		前期	
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	
営業	13,218	11,826	24,672			
保倉陸	2,729	2,562	5,194			
庫	2,312	2,134	4,388			
国際貨	3,581	2,991	6,547			
物	1,745	1,732	3,513			
不	925	782	1,686			
そ	1,558	1,515	3,003			
営	365	106	338			
業	10,988	9,934	20,773			
作人賃租減	6,904	6,076	12,877			
償	1,189	1,090	2,161			
の	598	592	1,178			
の	297	282	563			
の	803	727	1,524			
の	1,195	1,164	2,467			
の	2,230	1,891	3,899			
の	1,029	862	1,757			
の	1,200	1,029	2,141			
の	295	262	373			
の	135	102	219			
の	1,360	1,189	2,295			
の	—	—	4			
の	—	—	4			
の	74	11	32			
の	53	8	27			
の	20	—	—			
の	—	3	4			
の	1,286	1,177	2,268			
の	392	365	837			
の	51	44	47			
の	843	768	1,382			

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

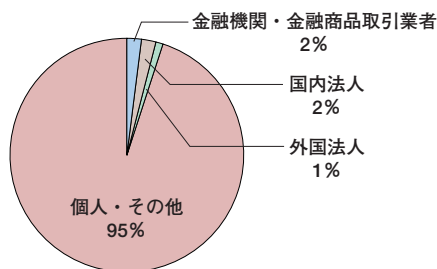
	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証券 評価差額金	評価・ 換 算 差 額 等 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金						繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	3,602	2,790	2,790	462	1,313	13,100	1,636	16,511	△4	22,899	5,243	5,243	28,143
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△212	△212		△212			△212
別途積立金の積立					900	△900	—	—		—			—
中間純利益							843	843		843			843
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											△541	△541	△541
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	900	△269	630	△0	630	△541	△541	88
平成19年9月30日残高	3,602	2,790	2,790	462	1,313	14,000	1,367	17,142	△5	23,530	4,702	4,702	28,232

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

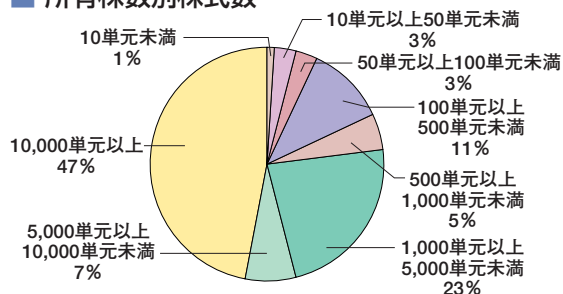
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	3,629名
■ 大株主	

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,943	8.22
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,625	5.36
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.29
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.29
東京建物株式会社	1,603	5.28
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.13
大成建設株式会社	1,252	4.13
安田不動産株式会社	720	2.38
株式会社ニチレイ	501	1.65
みずほ信託退職給付信託帝国ビストン口再信託受託者資産管理サービス信託	501	1.65

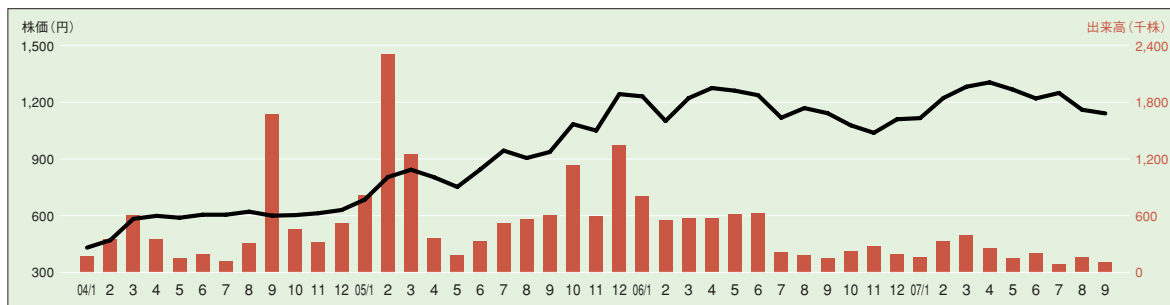
所有者別株主数



所有株数別株式数



チャート表示 (平成16年1月1日～平成19年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社
The Yasuda Warehouse Co., Ltd.
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- 資 本 金 36億210万円
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号

1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 721名 (内、安田倉庫従業員数 307名)

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
本 芝 浦 営 業 所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平 和 島 営 業 所	東京都大田区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
大 井 営 業 所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	システム流通センター	東京都港区
八王子営業所	東京都昭島市	国際輸送センター	東京都港区
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	上海駐在員事務所	中国上海
柏 営 業 所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守 屋 町 営 業 所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ

●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都中央区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

4. 当社の取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	田 川 英 明	取締役	長 嶋 哲 夫
取締役社長 (代表取締役)	田 中 稔	取締役	松 下 陽 一
常務取締役	藤 本 隆 生	取締役	高 橋 幹 夫
常務取締役	杉 野 哲 郎	取締役	永 野 明 宏
常務取締役	森 研 二	常勤監査役	菅 藤 男
常務取締役	蟹 澤 修 一	常勤監査役	中 塚 一 郎
常務取締役	藤 田 久 行	監査役	津 田 弘 通
常務取締役	千 葉 禎 美	監査役	田 中 敏 男
取締役	高 丸 博		

(注) 監査役 津田弘通、田中敏男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先)
電話お問い合わせ先

〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
(<http://www.yasuda-soko.co.jp/>) に
掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたし
ます。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311(代表) FAX.03-3453-9786
(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

株主向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9324

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト
内にある検索窓に、いいかぶと
4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



古紙/PLG配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています